



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,418	13.8	82	△6.0	84	△18.3	54	0.4
2021年2月期第2四半期	2,125	△28.1	87	△44.3	103	△35.6	54	△50.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 55百万円(1.7%) 2021年2月期第2四半期 54百万円(△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.72	45.72
2021年2月期第2四半期	45.56	45.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,714	1,756	64.7
2021年2月期	2,808	1,766	62.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,756百万円 2021年2月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	-	200	-	210	-	140	-	116.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
 2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	1,204,900株	2021年2月期	1,204,600株
2022年3月期2Q	7,724株	2021年2月期	7,724株
2022年3月期2Q	1,197,055株	2021年2月期2Q	1,196,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による再拡大の影響から、4回目となる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が一部地域で再適用される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方で、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡がりによってもない、社会経済活動が緩やかながら回復に向かうことが期待されております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化によるテレワーク・BCP対策など、環境整備の投資需要も一巡し、感染の再拡大に伴う企業収益の悪化の影響により、大型の設備投資が先送りされる動きなどが見られます。

また、携帯電話業界では「5Gサービス」の浸透・拡大、各通信キャリアの新ブランドの立ち上げや新規プランの登場、これに応じMVNO各社の新規プラン投入など、大きく業界が変容する中、オンライン窓口の利用拡大も含み、選択肢が増加するユーザーに対する、更なる対応品質・サービスの改善や顧客満足度の向上が重要性を増しております。

こうしたなか、当社グループでは「法人系売上構成比50%以上の定着」を図るため、法人向けの販売を強化し、顧客の働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートに加えて、オンラインセミナーの開催、十分な感染対策のもと、協立情報コミュニティー（*3）でのイベントや個別相談会の開催などの活動を展開いたしました。

しかしながら、モバイル事業においては、スキル向上などのスタッフ応対強化に努めるなか、第5波の急速な再拡大による影響と販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,418,834千円（前期比13.8%増）、営業利益82,054千円（同6.0%減）、経常利益84,959千円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54,733千円（同0.4%増）となりました。

- （*1） 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- （*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- （*3） 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、テレワークやDX（*1）を実現する各種ソリューション・機器の導入や環境整備に関する商談のほか、テレワーク・基幹システムに関するイベントを実施するなど活動を強化いたしました。第5波感染拡大による顧客の企業収益悪化の影響を受け、回復基調の大型案件に再び、停滞や先送りの動きが見受けられました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,005,488千円（前期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）243,716千円（同28.3%増）となりました。

- （*1） 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、感染再拡大により、イベント等の自粛対応を余儀なくされる状況が見受けられました。

一方、6月にイン・ショップ展開として、埼玉1店舗をイオンタウン吉川美南へ移転するなど、感染防止に努めながら通常営業を継続いたしました結果、売上高は増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加にともない営業利益は減益となりました。

法人サービス事業においても、十分な感染対策のもと活動を展開してまいりましたが、テレワーク需要の一巡による案件の鈍化と、感染再拡大に伴う影響や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減益となりました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,413,345千円（前期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）76,883千円（同49.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,714,268千円となり、前連結会計年度末と比べ94,448千円の減少となりました。主たる要因は、建物及び構築物（純額）が12,823千円増加しましたが、現金及び預金が8,995千円、商品が79,239千円及び仕掛品が8,021千円減少した結果によるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、958,262千円となり、前連結会計年度末と比べ84,356千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が61,505千円、賞与引当金が19,036千円減少したことによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,756,005千円となり、前連結会計年度末と比べ10,092千円の減少となりました。主たる要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により54,733千円増加しましたが、期末配当による剰余金処分により65,828千円減少した結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、884,378千円となり、前連結会計年度末と比べ8,995千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は、111,382千円（前年同期は194,358千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額61,505千円、未払消費税の減少額21,325千円及び法人税等の支払額31,705千円により減少しましたが、税金等調整前四半期純利益84,959千円、減価償却費32,437千円及びたな卸資産の減少額92,657千円により増加した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は、48,202千円（前年同期は26,130千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,556千円及び無形固定資産取得による支出6,205千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は、72,176千円（前年同期は89,939千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額65,731千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日に発表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,502	932,507
受取手形及び売掛金	414,271	418,139
商品	163,216	83,977
仕掛品	96,443	88,422
原材料及び貯蔵品	10,419	5,021
その他	85,504	80,577
貸倒引当金	△111	△122
流動資産合計	1,711,246	1,608,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,643	249,467
工具、器具及び備品(純額)	78,134	82,532
土地	285,833	285,833
その他(純額)	63,117	56,145
有形固定資産合計	663,729	673,979
無形固定資産	18,223	21,535
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,675	262,507
その他	164,292	154,167
貸倒引当金	△6,451	△6,445
投資その他の資産合計	415,516	410,230
固定資産合計	1,097,469	1,105,745
資産合計	2,808,716	2,714,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,607	231,102
未払法人税等	39,987	29,603
賞与引当金	66,036	47,000
その他	253,281	276,668
流動負債合計	651,913	584,373
固定負債		
退職給付に係る負債	249,191	240,559
資産除去債務	52,702	55,042
その他	88,811	78,286
固定負債合計	390,705	373,888
負債合計	1,042,618	958,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,675
資本剰余金	147,900	148,125
利益剰余金	1,418,060	1,406,965
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,764,001	1,753,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,647
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,647
純資産合計	1,766,097	1,756,005
負債純資産合計	2,808,716	2,714,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,125,803	2,418,834
売上原価	1,245,539	1,514,842
売上総利益	880,264	903,992
販売費及び一般管理費	792,973	821,937
営業利益	87,290	82,054
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	85	85
受取家賃	2,443	2,410
助成金収入	11,461	—
その他	2,936	2,061
営業外収益合計	16,932	4,560
営業外費用		
支払利息	212	324
ゴルフ会員権退会損	—	460
その他	82	871
営業外費用合計	295	1,655
経常利益	103,928	84,959
特別損失		
減損損失	23,807	—
特別損失合計	23,807	—
税金等調整前四半期純利益	80,120	84,959
法人税、住民税及び事業税	31,734	20,218
法人税等調整額	△6,143	10,008
法人税等合計	25,590	30,226
四半期純利益	54,529	54,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,529	54,733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	54,529	54,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	552
その他の包括利益合計	△149	552
四半期包括利益	54,380	55,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,380	55,286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,120	84,959
減価償却費	31,681	32,437
減損損失	23,807	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△19,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,255	△8,631
受取利息及び受取配当金	△91	△89
支払利息	212	324
助成金収入	△11,461	—
売上債権の増減額(△は増加)	95,032	△3,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,251	92,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,521	△61,505
未払金の増減額(△は減少)	△23,658	37,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,980	△21,325
その他	△43	9,927
小計	203,586	143,325
利息及び配当金の受取額	88	86
利息の支払額	△210	△324
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,567	△31,705
助成金の受取額	11,461	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,358	111,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,126	△10,128
定期預金の払戻による収入	10,126	10,128
有形固定資産の取得による支出	△26,198	△36,556
無形固定資産の取得による支出	—	△6,205
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,929
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,099
その他	68	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,130	△48,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,547	—
ストックオプションの行使による収入	—	450
配当金の支払額	△66,005	△65,731
その他	△387	△6,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,939	△72,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,288	△8,995
現金及び現金同等物の期首残高	779,584	893,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,873	884,378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。